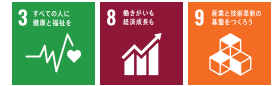




第2章

農業の持続的な発展



第1節 農業生産の動向

我が国の農業総産出額は長期的に減少し、近年はおおむね横ばい傾向で推移しています。こうした中、足下では、原油価格・物価高騰等の影響や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、我が国の農業生産にも変化が見られています。

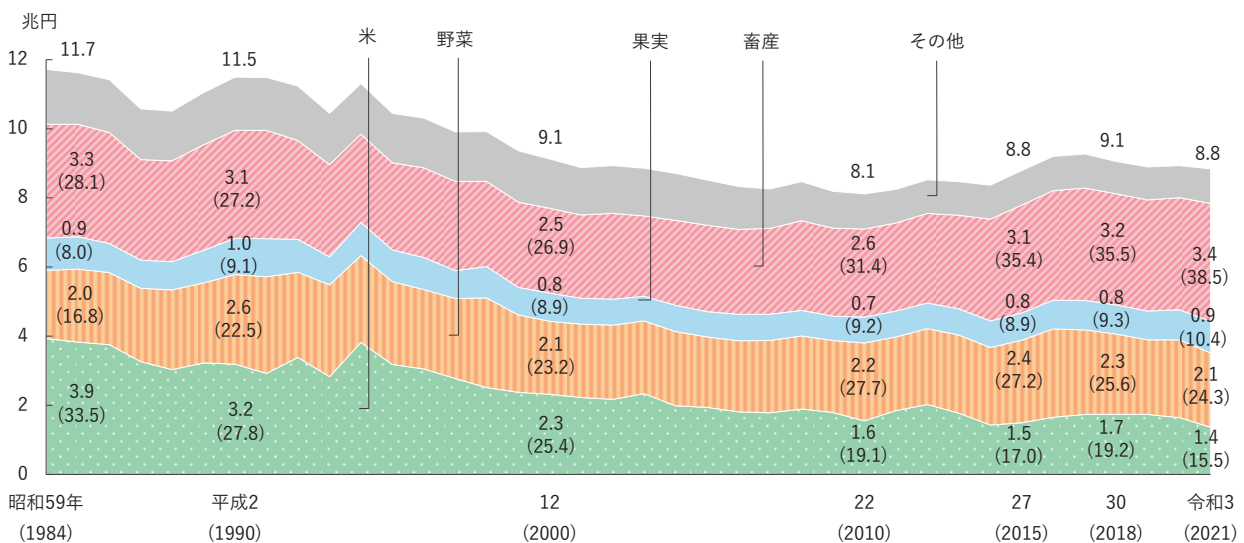
本節では、このような農業生産の動向について紹介します。

(1) 農業総産出額の動向

(農業総産出額は前年に比べ1.1%減少の8.8兆円)

農業総産出額は、近年、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組が進められてきたこと等により9兆円前後で推移してきましたが、令和3(2021)年は畜産の産出額が3.4兆円を超えて過去最高となった一方、主食用米や野菜等の価格が低下したこと等から、前年に比べ1.1%減少し8兆8,384億円となりました(図表2-1-1)。

図表2-1-1 農業総産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 農業総産出額とは、当該年に生産された農産物の生産量(自家消費分を含む。)から農業に再投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した品目別生産量に、品目別農家庭先販売価格を乗じて推計したもの

2) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

3) ()内は、産出額に占める割合(%)

部門別の産出額を見ると、米の産出額は、前年に比べ16.6%減少し1兆3,699億円となりました。これは、作付面積の削減により生産量が減少したものの、前年産までの作付転換が十分進まなかったことを受けて、民間在庫量が比較的高い水準で推移したこと、主食用米の取引価格が低下したこと等によるものと考えられます。

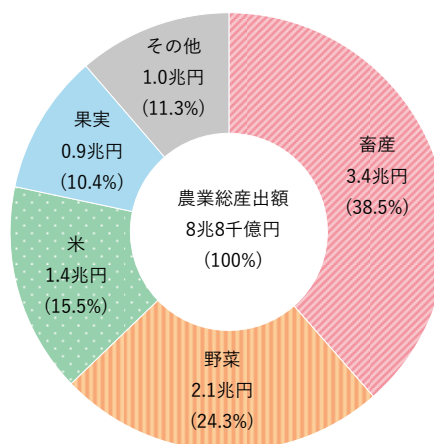
野菜の産出額は、前年に比べ4.7%減少し2兆1,467億円となりました。これは、北海道における夏季の干ばつの影響によりたまねぎの出荷量が減少し価格が上昇した一方、秋季から冬季にかけての高温等により多くの品目の出荷量が増加し前年よりも安値となったこと

等が影響したものと考えられます。

果実の産出額は、前年に比べ4.8%増加し9,159億円となりました。これは、主としてりんごにおける春先の凍霜害による被害や夏の高湿乾燥による小玉傾向、みかんにおける隔年結果の影響等により生産量が減少し価格が上昇したこと、ぶどう等において比較的高価格で取引される優良品種への転換が進んだこと等が寄与したものと考えられます。

畜産の産出額は、前年に比べ5.2%増加し3兆4,048億円となり、引き続き全ての部門の中で最も大きい値となりました(図表2-1-2)。このうち肉用牛は、生産基盤の強化に伴い和牛の生産頭数が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた前年から需要が回復し、価格が上昇したこと等により、産出額が増加したものと考えられます。生乳については、生産基盤強化の取組の進展を背景に生産量が増加したこと等により、産出額が増加したものと考えられます。豚については、大規模化の進展により生産頭数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要で価格が高く推移した前年より価格が下回ったこと等が影響し、産出額が減少したものと考えられます。

図表2-1-2 令和3(2021)年の農業総産出額



資料：農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

注：「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

(都道府県別の農業産出額は、北海道が1.3兆円で1位)

令和3(2021)年の都道府県別の農業産出額を見ると、1位は北海道で1兆3,108億円、2位は鹿児島県で4,997億円、3位は茨城県で4,263億円、4位は宮崎県で3,478億円、5位は熊本県で3,477億円となっています(図表2-1-3)。

農業産出額上位5位の道県で、産出額の1位の部門を見ると、北海道、鹿児島県、宮崎県、熊本県では畜産、茨城県では野菜となっています。

図表2-1-3 都道府県別の農業産出額

(単位：億円)

	農業産出額	順位	1位部門	2位部門	3位部門
北海道	13,108	1 (1)	畜産	7,652 野菜	2,094 米
青森県	3,277	7 (7)	果実	1,094 畜産	947 野菜
岩手県	2,651	10 (10)	畜産	1,701 米	460 野菜
宮城県	1,755	18 (17)	畜産	753 米	634 野菜
秋田県	1,658	19 (18)	米	876 畜産	356 野菜
山形県	2,337	13 (13)	米	701 果実	694 野菜
福島県	1,913	17 (15)	米	574 畜産	475 野菜
茨城県	4,263	3 (3)	野菜	1,530 畜産	1,311 米
栃木県	2,693	9 (9)	畜産	1,287 野菜	707 米
群馬県	2,404	12 (14)	畜産	1,158 野菜	891 米
埼玉県	1,528	21 (20)	野菜	743 畜産	264 米
千葉県	3,471	6 (4)	野菜	1,280 畜産	1,094 米
東京都	196	47 (47)	野菜	100 花き	36 果実
神奈川県	660	38 (37)	野菜	332 畜産	150 果実
新潟県	2,269	14 (12)	米	1,252 畜産	504 野菜
富山県	545	42 (39)	米	353 畜産	83 野菜
石川県	480	43 (43)	米	226 野菜	98 畜産
福井県	394	44 (44)	米	226 野菜	81 畜産
山梨県	1,113	29 (32)	果実	789 野菜	119 畜産
長野県	2,624	11 (11)	果実	870 野菜	866 米
岐阜県	1,104	30 (30)	畜産	424 野菜	353 米
静岡県	2,084	15 (19)	野菜	591 畜産	544 果実
愛知県	2,922	8 (8)	野菜	1,031 畜産	840 花き
三重県	1,067	32 (31)	畜産	466 米	228 野菜
滋賀県	585	41 (41)	米	305 畜産	114 野菜
京都府	663	37 (38)	野菜	248 米	151 畜産
大阪府	296	46 (46)	野菜	137 果実	64 米
兵庫県	1,501	22 (22)	畜産	635 米	391 野菜
奈良県	391	45 (45)	野菜	109 米	87 果実
和歌山県	1,135	28 (29)	果実	790 野菜	136 米
鳥取県	727	36 (36)	畜産	289 野菜	205 米
島根県	611	40 (40)	畜産	270 米	164 野菜
岡山県	1,457	23 (23)	畜産	689 果実	284 米
広島県	1,213	26 (27)	畜産	545 野菜	242 米
山口県	643	39 (42)	畜産	209 米	176 野菜
徳島県	930	33 (33)	野菜	343 畜産	281 米
香川県	792	35 (35)	畜産	336 野菜	236 米
愛媛県	1,244	24 (24)	果実	553 畜産	278 野菜
高知県	1,069	31 (28)	野菜	676 果実	110 米
福岡県	1,968	16 (16)	野菜	668 畜産	397 米
佐賀県	1,206	27 (25)	畜産	356 野菜	309 米
長崎県	1,551	20 (21)	畜産	579 野菜	439 いも類
熊本県	3,477	5 (5)	畜産	1,318 野菜	1,186 果実
大分県	1,228	25 (26)	畜産	465 野菜	332 米
宮崎県	3,478	4 (6)	畜産	2,308 野菜	661 米
鹿児島県	4,997	2 (2)	畜産	3,329 野菜	545 工芸農作物
沖縄県	922	34 (34)	畜産	420 工芸農作物	232 野菜

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 令和3(2021)年の数値。()内は、令和2(2020)年の順位

2) 農業産出額には、自都道府県で生産され農業へ再投入した中間生産物(種子、子豚等)は含まない。

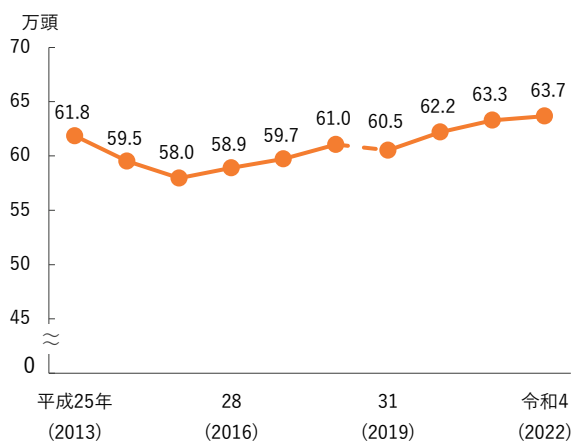
(2) 主要畜産物の生産動向

(繁殖雌牛の飼養頭数は前年に比べ増加)

令和4(2022)年の繁殖雌牛の飼養頭数は、前年に比べ0.6%増加し63万7千頭となりました(図表2-1-4)。

また、令和4(2022)年の肥育牛(肉用種)の飼養頭数は、前年に比べ1千頭減少し79万8千頭となりました(図表2-1-5)。

図表2-1-4 繁殖雌牛の飼養頭数



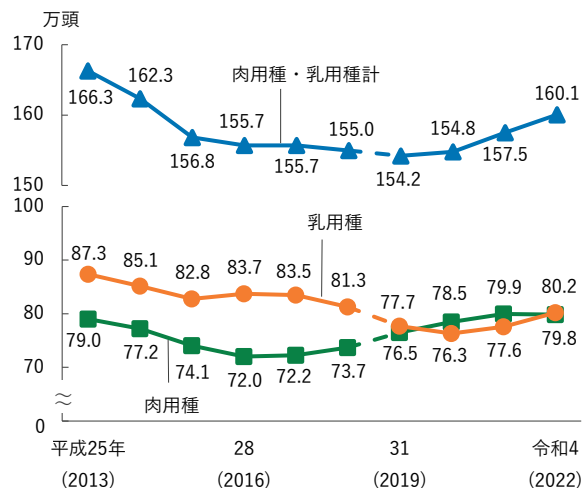
資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 平成31(2019)年以降の数値は、牛個体識別全国データベース等の行政記録情報等により集計した数値

3) 平成30(2018)年以前と平成31(2019)年以降では、算出方法が異なるため、破線でつなげている。

図表2-1-5 肥育牛の飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 平成31(2019)年以降の数値は、牛個体識別全国データベース等の行政記録情報等により集計した数値

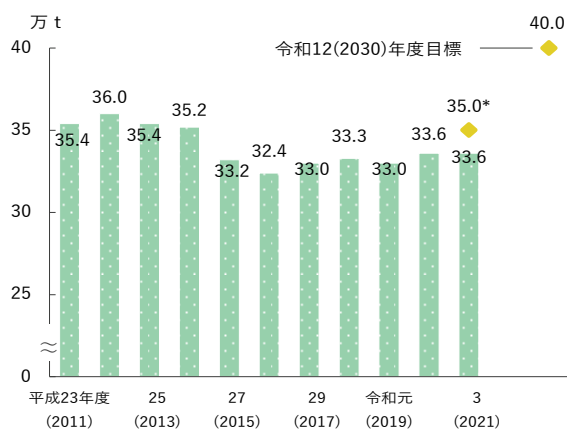
3) 平成30(2018)年以前と平成31(2019)年以降では、算出方法が異なるため、破線でつなげている。

(牛肉の生産量は前年度並)

令和3(2021)年度の牛肉の生産量は、肉専用種や交雑種で増加した一方、ホルスタイン種等で減少したことから、前年度並の33万6千tとなりました(図表2-1-6)。

食料自給率¹の向上に向けて、国内生産の維持・増大が求められているところ、農林水産省では、牛肉の生産量については、繁殖雌牛の増頭推進、和牛受精卵の増産・利用推進、公共牧場等のフル活用による増頭等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに40万tとすることを目標としています。

図表2-1-6 牛肉の生産量



資料：農林水産省「畜産物流通統計」を基に作成

注：1) 部分肉ベースの数値

2) *は政策評価の測定指標における令和3(2021)年度の目標値

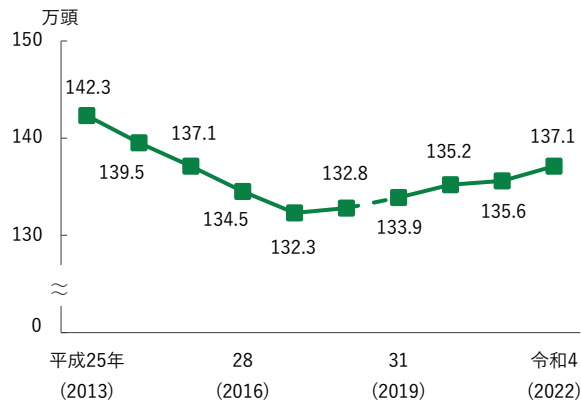
¹ 用語の解説(1)を参照

(乳用牛の飼養頭数は前年に比べ増加、生乳の生産量は前年度に比べ増加)

令和4(2022)年の乳用牛の飼養頭数は、前年に比べ1.1%増加し137万1千頭となりました(図表2-1-7)。

また、令和3(2021)年度の生乳の生産量は、都府県では前年度に比べ1.8%増加し333万5千t、北海道では前年度に比べ3.7%増加し431万1千tとなりました。その結果、全国では前年度に比べ2.9%増加し764万7千tとなりました(図表2-1-8)。

図表2-1-7 乳用牛の飼養頭数



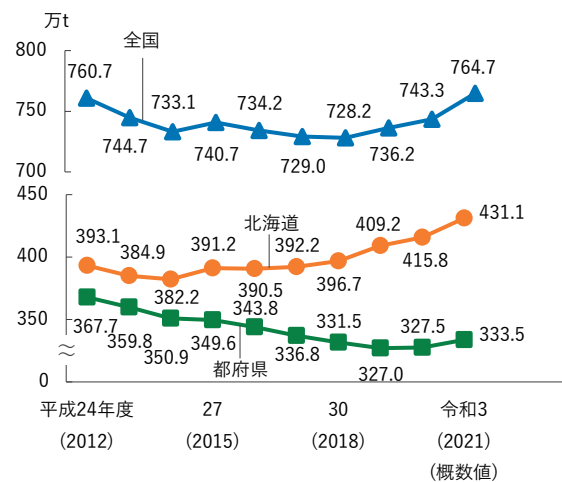
資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 各年2月1日時点の数値

2) 平成31(2019)年以降の数値は、牛個体識別全国データベース等の行政記録情報等により集計した数値

3) 平成30(2018)年以前と平成31(2019)年以降では、算出方法が異なるため、破線でつなげている。

図表2-1-8 生乳の生産量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

(豚肉、鶏肉の生産量は前年度に比べ増加、鶏卵の生産量は減少)

令和3(2021)年度の豚肉の生産量は、畜産クラスター¹事業の推進を通じ生産基盤の強化が図られたこと等により、前年度に比べ0.7%増加し令和12(2030)年度目標(92万t)を上回る92万3千tとなりました(図表2-1-9)。

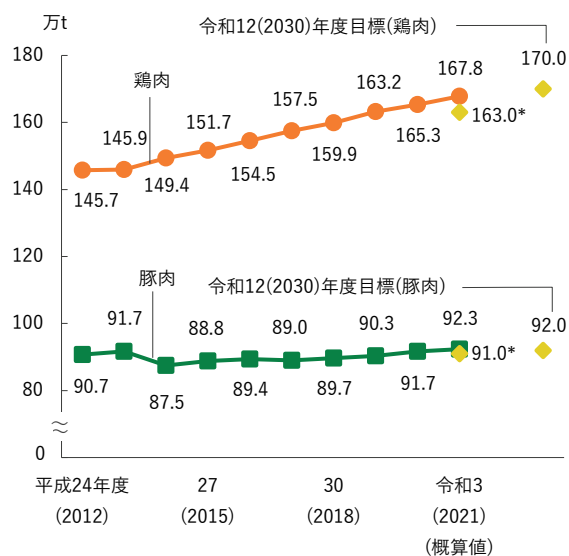
また、令和3(2021)年度の鶏肉の生産量は、巣ごもり需要の継続等により需要が堅調に推移したこと等から、前年度に比べ1.5%増加し167万8千tとなりました。農林水産省では、鶏肉の生産量については、家畜疾病に対する防疫対策の徹底等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに170万tとすることを目標としています。

このほか、令和3(2021)年度の鶏卵の生産量は、高病原性鳥インフルエンザ²の影響等により、前年度に比べ0.8%減少し258万2千tとなりました(図表2-1-10)。

¹ 第2章第7節を参照

² 用語の解説(1)を参照

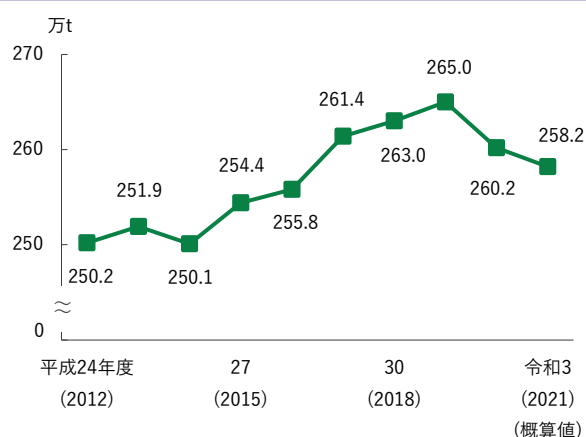
図表2-1-9 豚肉、鶏肉の生産量



資料：農林水産省作成

- 注：1) 豚肉の生産量は農林水産省「畜産物流通統計」、鶏肉の生産量は農林水産省「食料需給表」の数値
 2) 豚肉の生産量は部分肉ベースの数値
 3) *は政策評価の測定指標における令和3(2021)年度の目標値

図表2-1-10 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「食料需給表」

(飼料作物の収穫量は前年産に比べ僅かに増加)

令和3(2021)年産の飼料作物の収穫量(飼料用米を除く。)は、単収の高い青刈りとうもろこし等の飼料作物の作付けが拡大したことから、前年産に比べ7千t(TDN¹ベース)増加し332万4千TDNtとなりました(図表2-1-11)。

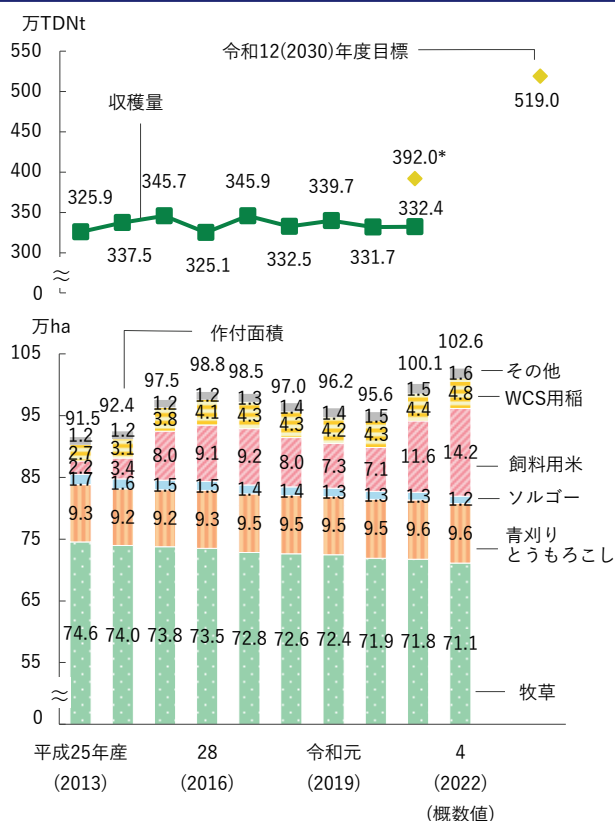
また、令和4(2022)年産の飼料作物の作付面積は、前年産に比べ2.5%増加し102万6千haとなりました。農林水産省では、飼料作物の生産量については、優良品種の普及による単収向上等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに519万TDNtとすることを目標としています。

さらに、令和3(2021)年度のエコフィード²の製造数量は、前年度に比べ0.9%増加し110万TDNtとなりました。これは、濃厚飼料全体の約5.4%に当たります(図表2-1-12)。農林水産省では、過度な輸入依存から脱却し、国産飼料生産基盤に立脚した畜産物生産を効率的に推進するため、飼料用とうもろこし等の国産飼料の生産・利用拡大や、コントラクター等の飼料生産組織の運営強化、牧草地の整備、地域の未利用資源を新たに飼料として活用するためのエコフィードの生産・利用を推進しています。

¹ Total Digestible Nutrientsの略で、家畜が消化できる養分の総量

² 食品残さ等を有効活用した飼料のこと。環境にやさしい(ecological)や節約する(economical)等を意味するエコ(eco)と飼料を意味するフィード(feed)を併せた造語

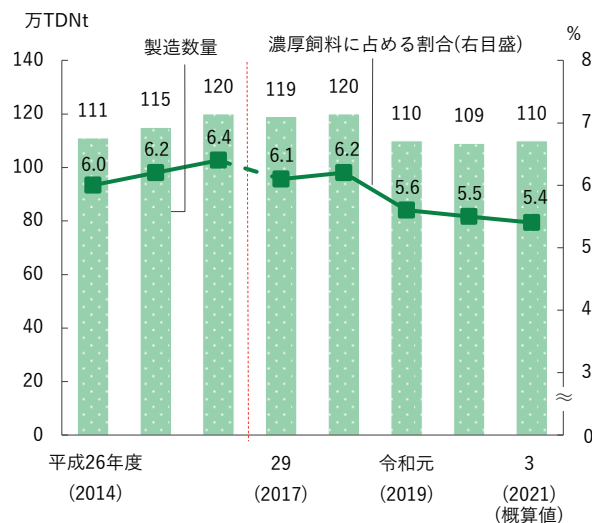
図表2-1-11 飼料作物の作付面積と収穫量



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「作物統計」、「新規需要米の取組計画認定状況」を基に作成

- 注：1) 収穫量は農林水産省「作物統計」等を基にした推計値
 2) 飼料用米及びWCS用稲の作付面積は、農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」の数値
 3) 収穫量には飼料用米を含まない。
 4) *は政策評価の測定指標における令和3(2021)年度の目標値

図表2-1-12 エコフィードの製造数量と濃厚飼料に占める割合



資料：農林水産省作成

注：平成29(2017)年度の集計から対象品目が減少したため、平成28(2016)年度以前とは連続しない。

(コラム) 飼料増産に向け、子実とうもろこしの大規模実証試験を実施

全国農業協同組合連合会(以下「JA全農」という。)は、^{ふるかわ}古川農業協同組合(以下「JA古川」という。)と連携し、水田の転作作物として子実とうもろこしの生産・乾燥調製・飼料原料利用を一貫して実施する大規模実証試験に取り組んでいます。

令和4(2022)年度は、JA古川管内の大豆生産組合を中心とした31経営体が参加して91.5haの作付けを行いました。その後収穫した子実とうもろこしは、宮城県内の飼料工場で配合飼料の原料としたほか、一部は単味飼料として肥育和牛への給与試験を行い、嗜好性や栄養価の確認を行いました。実証試験は同年度から3年程度継続する計画です。

将来的には、単位面積当たりの労働時間が短い省力転作作物として大豆との輪作体系に組み込み、作付面積を拡大して、主食用米の需給環境改善と米価の安定、食料自給率の向上、耕畜連携による地域資源の循環を目指すこととしています。



子実とうもろこし収穫作業に係る現地見学会

資料：JA全農

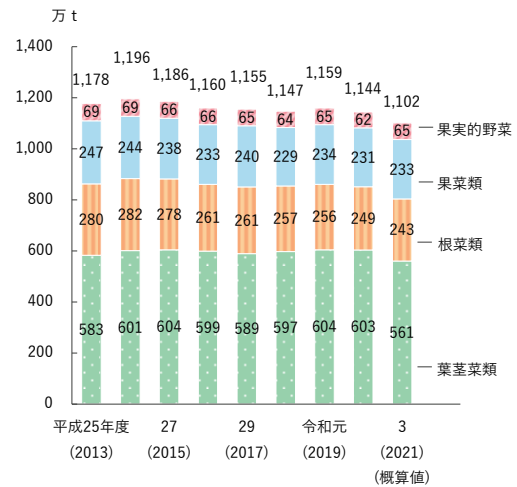
(3) 園芸作物等の生産動向

(野菜の国内生産量は前年度に比べ減少)

令和3(2021)年度の野菜の国内生産量は、前年度に比べ3.7%減少し1,102万tとなりました(図表2-1-13)。

農林水産省では、産地の収益力強化に必要な基幹施設の整備、実需者ニーズに対応した園芸作物の生産・供給を拡大するための園芸産地の育成、農業者等が行う高性能機械・施設の導入等に対して総合的に支援し、野菜の生産振興に取り組んでいます。

図表2-1-13 野菜の国内生産量



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注：1) 根菜類は、根部又は地下茎を食用に供するもので、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも等
 2) 葉茎菜類は、葉茎を食用に供するもので、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ等
 3) 果菜類は、果実を食用に供するもので、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン等
 4) 果实的野菜は、果菜類のうち、市場等で果実として扱われている、いちご、すいか、メロン等

(事例) 農業従事者が働きやすい作業環境を整え、高品質の野菜栽培を展開(福井県)

福井県坂井市の三つ星株式会社は、「普段使いの上質野菜」を栽培する農業生産法人であり、50aのハウスでトマトの高度環境制御栽培を行うとともに、8haの水田及び砂丘地で白ネギの生産等も行っています。

同社では、トマトの栽培施設において、有機培地を使用し、地下100mからくみ上げる清浄な水で栽培するとともに、気化熱冷房システムを導入し、旨味成分を多く含むトマトを4～12月まで継続して出荷しています。

また、同社では、従業員の誰もが同一の作業を担当することができるよう、農作業をマニュアル化するとともに、クラウド型の農業支援システムを活用し作業記録の管理を行っています。ハウス内には音楽や時報、作業終了5分前のアナウンスが流れ、作業に集中しやすい環境も整えられています。

夫婦で共同代表取締役を務める富田美和さんは、農業女子プロジェクトのメンバーとしても活動を行っており、今後とも、高品質のトマト栽培に加え、障害者が働きやすい農作業環境の整備等、地域を大切にし、農地や自然環境の保全に最善を尽くすことを目指した農業経営を進めていくこととしています。



農作業環境の整備に取り組む経営者



トマトの高度環境制御栽培

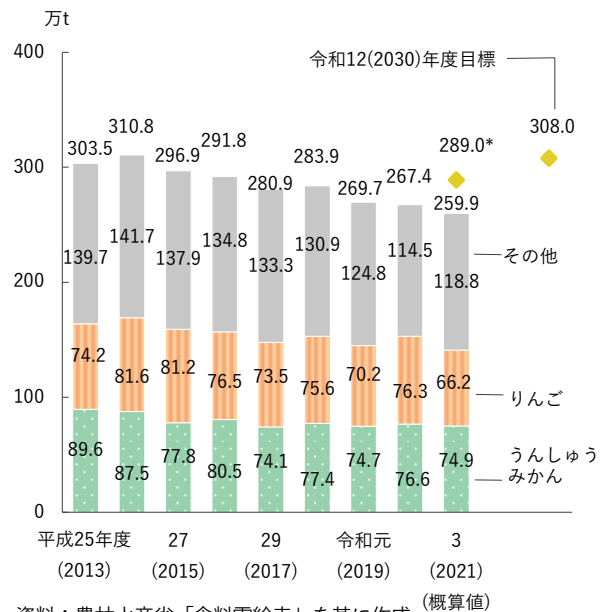
資料：三つ星株式会社

(果実の国内生産量は前年度に比べ減少)

令和3(2021)年度の果実の生産量は、りんごが春先の凍霜害、うんしゅうみかんが隔年結果の影響等により生産量が減少したことから、前年度に比べ2.8%減少し259万9千tとなりました(図表2-1-14)。

農林水産省では、果実の生産量については、省力樹形や機械作業体系の導入、担い手や労働力の確保等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに308万tとすることを目標としています。

図表2-1-14 果実の国内生産量



(事例) 広島県産レモンのブランド化と生産拡大を推進(広島県)

広島県東広島市の広島県果実農業協同組合連合会(以下「JA広島県果実連」という。)は、広島県産レモンのブランド価値の向上や生産拡大に取り組んでいます。

国産レモンの約6割を同県産が占めていますが、その認知度が県内外で低かったため、同県による観光キャンペーンと連携して認知度を向上させるとともに、県内の小売店等で年間を通じて売場を確保し、販売の促進を図りました。

また、一年を通じて供給できるよう、ベースとなる露地栽培に加え、冷蔵貯蔵、ハウス栽培、鮮度保持フィルムで個包装した商品の開発により周年供給体制の確立を進めました。

くわえて、更なる生産拡大に向け、改植・新植後の早期成園化と生産者の未収益期間短縮のため、JA広島県果実連が育てた2年生大苗を生産者に供給しています。

令和4(2022)年5月に開催された日米首脳会談の夕食会では、同県産レモンの果汁を使った「広島レモンサイダー」が使われ、米国大統領との乾杯の際に、広島県の味として脚光を浴びました。

JA広島県果実連では、令和5(2023)年5月のG7広島サミットを好機と捉え、同県産レモンの販売促進と生産振興に取り組んでいくこととしています。



広島県産レモン

資料：広島県果実農業協同組合連合会



広島レモンサイダー

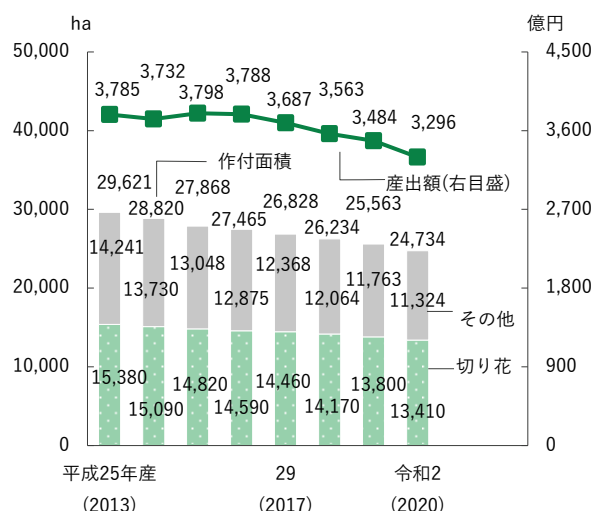
資料：広島県果実農業協同組合連合会

(花きの産出額は前年産に比べ減少)

令和2(2020)年産の花きの産出額は、前年産に比べ5.4%減少し3,296億円となりました。また、作付面積は前年産に比べ3.2%減少し2万5千haとなりました(図表2-1-15)。

農林水産省では、需要に応じた花き品目の安定供給、生産性の向上や流通の効率化に資する技術導入、日常生活における花き消費の拡大、国際園芸博覧会を通じた日本産花き・花き文化のPR等を進めることとしています。

図表2-1-15 花きの産出額と作付面積



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」、「花木等生産状況調査」

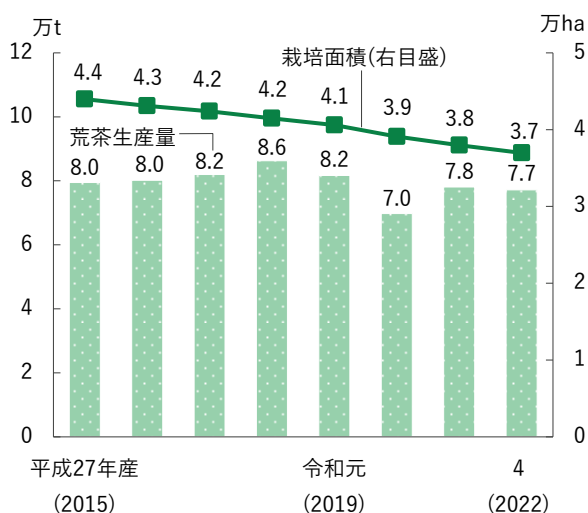
注：「その他」は、球根類、鉢もの類、花壇用苗もの類、花木類、芝、地被植物類の合計

(茶の栽培面積は前年産に比べ減少)

令和4(2022)年産の茶の栽培面積は、前年産に比べ2.9%減少し3万7千haとなりました(図表2-1-16)。また、荒茶の生産量は、前年産に比べ1.2%減少し7万7千tとなりました。

農林水産省では、園地の老園化や機械化の遅れ等の課題の克服に向けて、茶樹の改植・新植等の支援を行うとともに、スマート農業¹技術の研究・開発や実証・導入の推進を行っています。

図表2-1-16 茶の栽培面積と荒茶生産量



資料：農林水産省「作物統計」

注：1) 平成27(2015)～令和元(2019)年産、令和3(2021)年産、令和4(2022)年産の荒茶生産量は、主産県を対象とした調査結果から推計した数値。令和2(2020)年産の荒茶生産量は、全国を対象とした調査結果の数値

2) 令和4(2022)年産の荒茶生産量は概数値

¹ 用語の解説(1)を参照

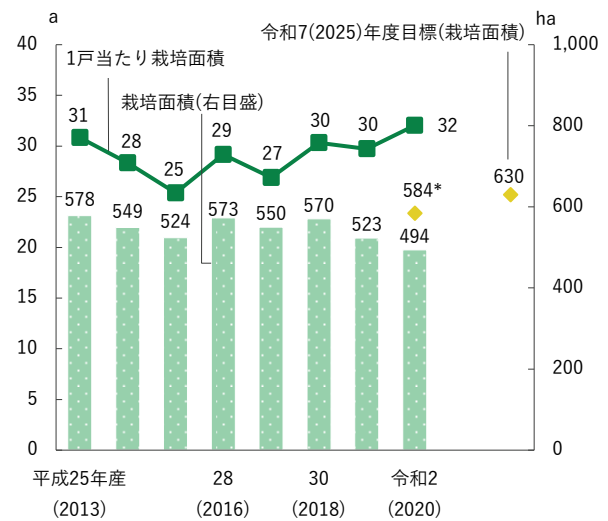
(薬用作物の栽培面積は前年産に比べ減少)

令和2(2020)年産の漢方製剤等の原料となるミシマサイコやセンキュウ等の薬用作物の栽培面積は、国内需要の約8割を占めている中国産の価格高騰等により、製薬会社において国内産地育成のニーズが高まっているものの、実需者が求める品質を確保するための栽培技術等の確立が遅れていること等から、前年産に比べ5.5%減少し494haとなりました(図表2-1-17)。

一方、漢方製剤の生産金額は直近5年間で30.0%増加するなど、薬用作物の需要は今後も増加することが見込まれています。

農林水産省では、薬用作物の栽培面積については、実需者主導の産地づくり等を進め、令和7(2025)年度までに630haとすることを目標としています。

図表2-1-17 薬用作物の栽培面積と1戸当たり栽培面積



資料：農林水産省作成

注：*は政策評価の測定指標における令和2(2020)年度の実績に対する令和3(2021)年度の目標値



ミシマサイコの圃場



ミシマサイコ
(生薬名：柴胡(さいこ))



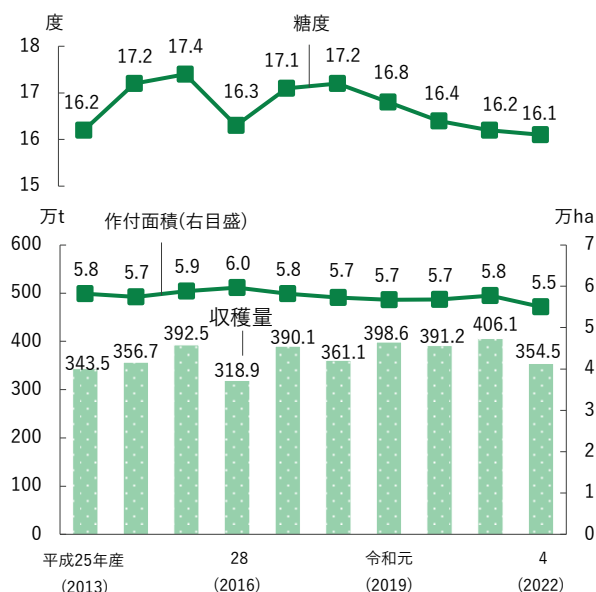
センキュウ
(生薬名：川芎(せんきゅう))

(てんさいの収穫量は前年産に比べ減少)

令和4(2022)年産のてんさいの作付面積は、前年産に比べ4.0%減少し5万5千haとなりました(図表2-1-18)。また、収穫量は、前年産に比べ12.7%減少し354万5千tとなりました。このほか、糖度は前年産と比べ0.1ポイント減少し16.1度となりました。

てんさいは、労働時間が長く省力化が課題となっていることを踏まえ、農林水産省では、労働時間縮減に向け、省力化や作業の共同化、労働力の外部化や直播栽培¹体系の確立・普及等を推進しています。

図表2-1-18 てんさいの作付面積、収穫量、糖度



資料：農林水産省作成

注：作付面積及び収穫量は農林水産省「作物統計」、糖度は北海道「てん菜生産実績」の数値

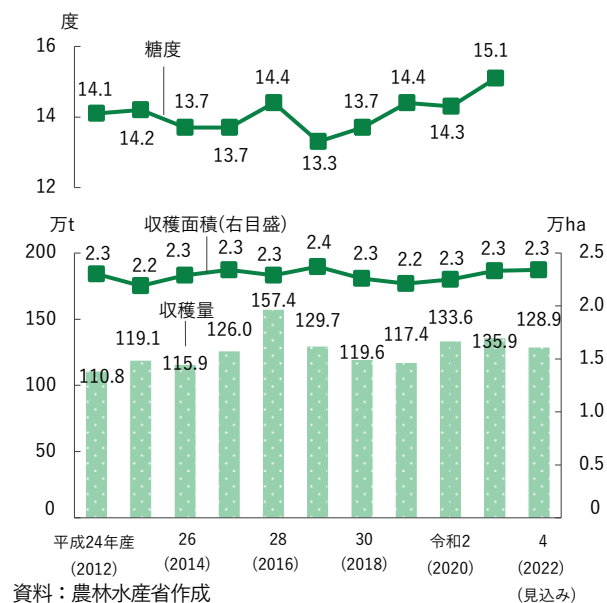
(さとうきびの収穫量は前年産に比べ減少)

令和3(2021)年産のさとうきびの収穫面積は、前年産に比べ3.6%増加し2万3千haとなりました(図表2-1-19)。また、収穫量は前年産に比べ1.7%増加し135万9千tとなりました。このほか、糖度は前年産に比べ0.8ポイント上昇し15.1度となりました。

令和4(2022)年産の収穫面積は、前年産に比べ0.5%増加し2万3千ha、収穫量は前年産に比べ5.2%減少し128万9千tを見込んでいます。

さとうきびは、規模拡大が進んでいるものの、人手不足等により適期に作業ができないこと等から単収が低迷していることを踏まえ、農林水産省では、通年雇用による作業受託組織の強化等の地域の生産体制強化、機械収穫や株出し栽培²に適した新品種「はるのおうぎ」の普及等に取り組んでいます。

図表2-1-19 さとうきびの収穫面積、収穫量、糖度



資料：農林水産省作成

注：収穫面積及び収穫量は農林水産省「作物統計」、収穫面積(見込み)及び収穫量(見込み)は「令和4砂糖年度における砂糖及び異性化糖の需給見通し(第3回)」、糖度は鹿児島県・沖縄県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」を基に作成

¹ 圃場に直接種をまく方法で、作業の省力化や経費節減のために有効な栽培方法

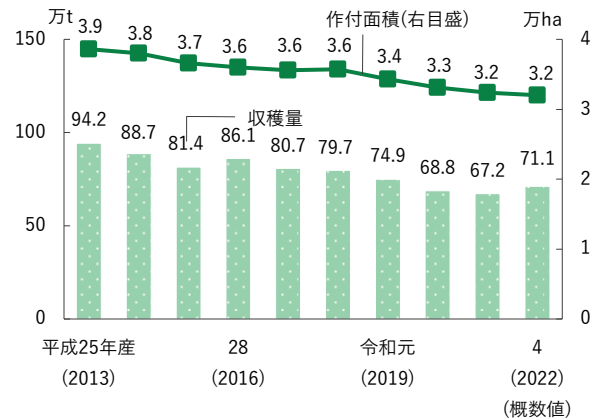
² さとうきび収穫後に萌芽する茎を肥培管理し、1年後のさとうきび収穫時期に再度収穫する栽培方法

(かんしょの収穫量は前年産に比べ増加)

令和4(2022)年産のかんしょの作付面積は、前年産並の3万2千haとなりました(図表2-1-20)。一方、収穫量は前年産に比べ5.8%増加し71万1千tとなりました。

農林水産省では、共同利用施設の整備や省力化のための機械化体系確立等の取組を支援しています。特にでん粉原料用かんしょについては、多収新品種への転換や生分解性マルチの導入等の取組を支援しています。

図表2-1-20 かんしょの作付面積と収穫量



資料：農林水産省「作物統計」

(ばれいしょの収穫量は前年産に比べ減少)

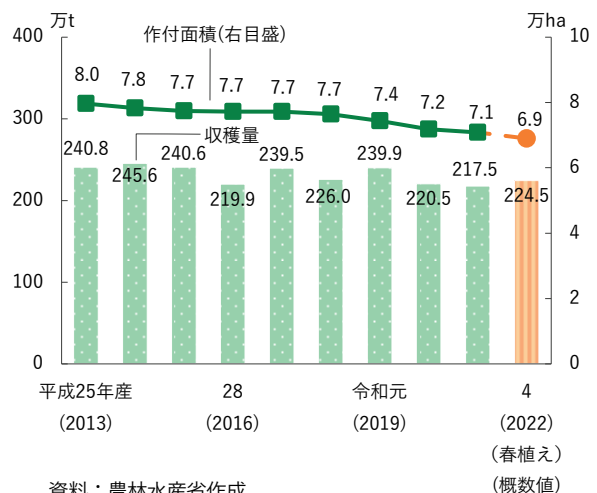
令和3(2021)年産のばれいしょの作付面積は、前年産に比べ1.4%減少し7万1千haとなりました(図表2-1-21)。また、収穫量は前年産に比べ1.4%減少し217万5千tとなりました。

令和4(2022)年産の春植えばれいしょの作付面積は6万9千ha、収穫量は224万5千tとなりました。

ポテトチップス向け等の加工用ばれいしょは、メーカーから国産原料の供給要望が強いことから、国産ばれいしょの増産が課題となっています。さらに、ポテトチップスを含めた全ての加工食品について、原料原産地表示制度が義務化¹されたことにより、国産志向が高まっています。

このような中、農林水産省では、増産に向け省力化のための機械導入の取組や、収穫時の機上選別を倉庫前集中選別等に移行する取組を支援しています。

図表2-1-21 ばれいしょの作付面積と収穫量



資料：農林水産省作成

注：1) 令和3(2021)年産までの作付面積及び収穫量は、農林水産省「野菜生産出荷統計」の数値

2) 令和4(2022)年産は、「令和4年産春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量」(令和5(2023)年2月公表)の数値

3) 令和4(2022)年産の春植えばれいしょの主たる出荷期間は、都府県が令和4(2022)年4～8月、北海道が令和4(2022)年9～10月

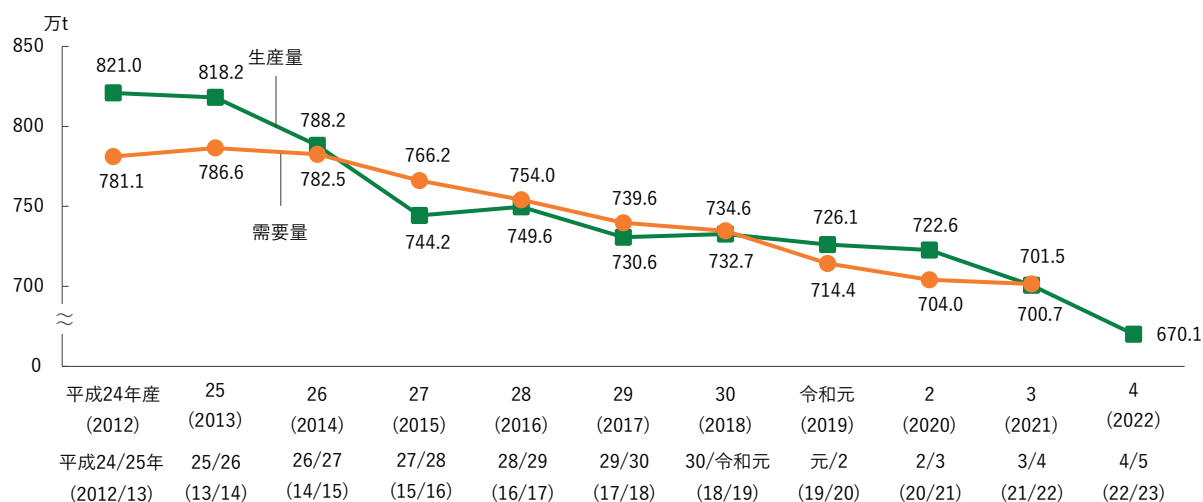
(4) 米の生産動向

(主食用米の生産量は前年産に比べ減少)

令和4(2022)年産の主食用米の作付面積は、需要量の減少や他作物への作付転換が進んだこと等から、前年産に比べ4.0%減少し125万1千haとなりました。また、生産量は、前年産に比べ4.4%減少し670万1千tとなりました(図表2-1-22)。

¹ 第1章第7節を参照

図表2-1-22 主食用米の生産量と需要量



資料：農林水産省作成

注：1) 生産量は農林水産省「作物統計」、需要量は農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の数値
 2) 需要量は、前年7月～当年6月の1年間の実績値であり、その期間については「平成24/25年(2012/13)」等と記載

(米粉用米の生産量は前年度に比べ増加)

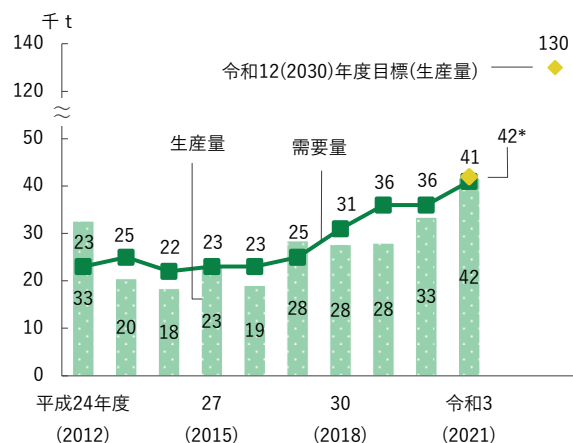
令和3(2021)年度の米粉用米の生産量は、主食用米からの作付転換が進んだことから前年度に比べ24.6%増加し4万2千tとなりました(図表2-1-23)。

令和3(2021)年度の米粉用米の需要量は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から業務用需要が減少した前年度に比べ13.9%増加し4万1千tとなりました。

農林水産省では、引き続き米粉用米の需要拡大を推進するとともに、海外のグルテンフリー市場に向けて輸出拡大を図ることとしており、さらに、令和5(2023)年度からは専用品種の栽培や加工適性の実証を支援することとしています。

米粉用米の生産量については、大規模製造ラインに適した技術やアルファ化米粉等新たな加工法を用いた米粉製品の開発による加工コストの低減等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに13万tとすることを目標としています。

図表2-1-23 米粉用米の生産量と需要量



資料：農林水産省作成

注：*は政策評価の測定指標における令和3(2021)年度の目標値



広がる！米粉の世界

URL: <https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/komeko/>

(事例) アレルギーの心配が少ない国産米粉パンを開発・販売(新潟県)

新潟県胎内市^{たないし}の米粉パン製造事業者である株式会社タイナイでは、新潟県産米粉を原材料として使用し、グルテンフリーやアレルギーの心配が少ないといった米粉の強みを活かした製品づくりを進めています。

価格が高騰する輸入小麦の代替品として国内で自給できる米粉に注目が集まる中、同社では、アレルゲン特定原材料等28品目不使用の米粉パンを製造・販売しています。

開発された国産米粉100%のパンは、米に含まれる粘り成分であるアミロペクチンの作用により、きめが細かく、もちっとした食感になっています。また、粒子の細かい微細米粉を使用することにより、小麦粉を使用しなくともふんわりさせることが可能となっています。

同社では、米粉パンが主食として定着するよう、地元サッカーチームとも連携して米粉パンの販売促進を積極的に進めており、将来的にはグルテンフリー需要の高い欧米市場も視野に入れながら、事業拡大を図っていくこととしています。



国産米粉100%の食パンと丸パン

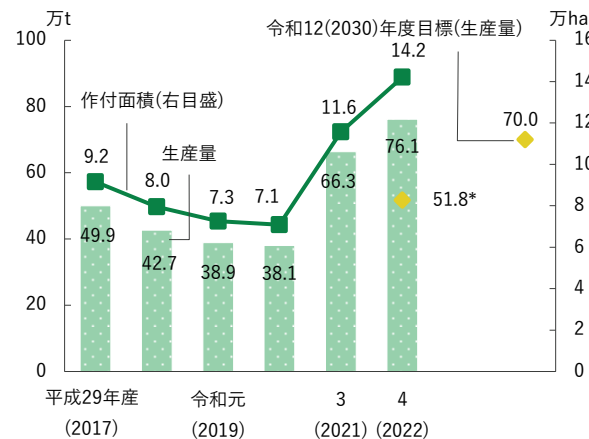
資料：株式会社タイナイ

(飼料用米の作付面積は前年産に比べ増加)

令和4(2022)年産の飼料用米の作付面積は、既存の農機具等が活用できるといった取り組みやすさから、主食用米からの作付転換が大幅に進み、前年産に比べ22.7%増加し14万2千haとなりました(図表2-1-24)。また、生産量についても、前年産に比べ14.9%増加し令和12(2030)年度目標(70万t)を上回る76万1千tとなりました。

今後は、より定着性が高く、安定した供給につながる多収品種への切替えを進めていく観点から、令和6(2024)年産以降、一般品種に対する飼料用米の支援単価を段階的に引き下げていくこととしています。

図表2-1-24 飼料用米の作付面積と生産量



資料：農林水産省作成

注：*は政策評価の測定指標における令和4(2022)年度の目標値

(5) 麦・大豆の生産動向

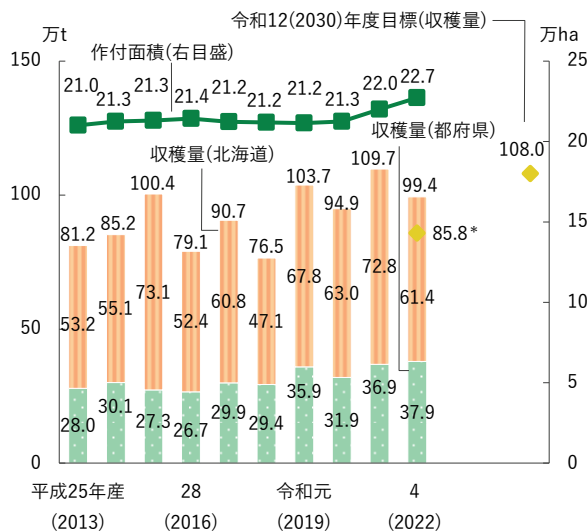
(小麦の作付面積は前年産に比べ増加)

令和4(2022)年産の小麦の収穫量は、北海道における天候不順により、前年産に比べ9.4%減少し99万4千tとなりました(図表2-1-25)。一方、作付面積は、単収の高い品種の開発・普及や、排水対策等の栽培技術の導入が進んだことから、前年産に比べ3.3%増加し22万7千haとなりました。

令和4(2022)年産の大麦・はだか麦の作付面積、収穫量はそれぞれほぼ前年産並みの6万3千ha、23万3千tとなりました(図表2-1-26)。

農林水産省では、小麦の生産量については、国内産小麦の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、畑地化の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業技術の活用による生産性の向上等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに小麦の生産量を108万tとすることを目標としています。

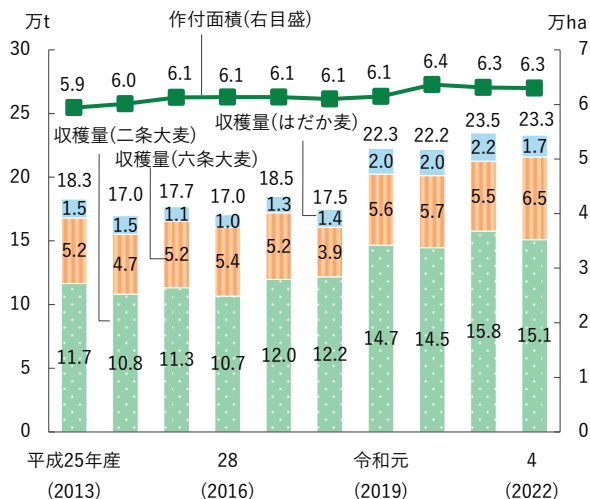
図表2-1-25 小麦の作付面積と収穫量



資料：農林水産省「作物統計」を基に作成

注：*は政策評価の測定指標における令和4(2022)年度の目標値

図表2-1-26 大麦・はだか麦の作付面積と収穫量



資料：農林水産省「作物統計」

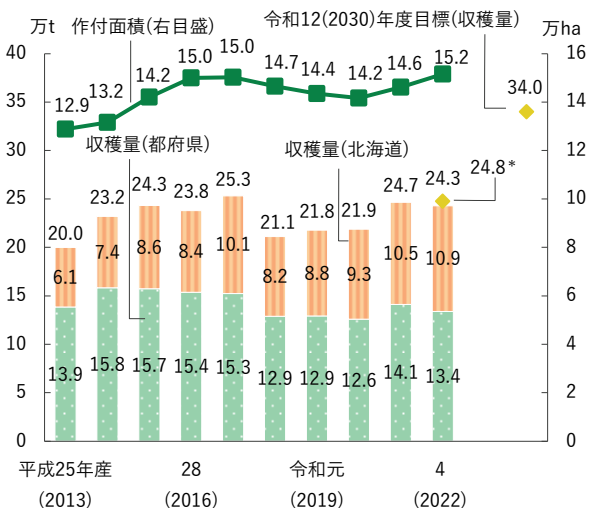
注：作付面積は、二条大麦、六条大麦、はだか麦の合計値

(大豆の作付面積は前年産に比べ増加)

令和4(2022)年産の大豆の収穫量は、東北や北陸において、開花期以降の大雨や日照不足により、着さや数の減少や粒の肥大抑制があったことから、前年産に比べ1.5%減少し24万3千tとなりました(図表2-1-27)。一方、令和4(2022)年産の作付面積は前年産に比べ3.7%増加し15万2千haとなりました。

農林水産省では、大豆の生産量については、国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給、畑地化の推進、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入の推進等の克服すべき課題に対応し、令和12(2030)年度までに34万tとすることを目標としています。

図表2-1-27 大豆の作付面積と収穫量



資料：農林水産省「作物統計」を基に作成

注：*は政策評価の測定指標における令和4(2022)年度の目標値